

## 生活相談

毎週金曜 午前10:00～12:00  
三郷市役所 6 階・市議会  
日本共産党控室

# 日本共産党三郷市議団 議会報告ニュース

2026年10・11月号

9月議会報告

日本共産党三郷市議団  
三郷市役所 6 階 市議会控室  
TEL (9 5 3) 1 1 1 1

## 2026年度補正予算の主な内容

補正予算の総額は約33億730万円となりました。歳入は2025年度決算にともなう繰越金が約30億8,754万円、国の物価高騰交付金が約4,376万円の計上などでした。

財政調整基金に約15億4,245万円を積み増したものの（残額見込みは約17億9,000万円）、市民要望にこたえた事業が含まれており、市議団は賛成しました。歳出の主な内容をお知らせします。

### ●民間保育所等・認定こども園への支援補助金

光熱費（LPガス）の上昇相当分を県と市が共同負担して補助

### ●市内の事業者からエアコンや冷蔵庫の省エネ家電を買い替える市民へ補助金を交付

申請期間：2026年11月1日

～2027年2月1日 先着順



市のホームページ

### ○通学路安全対策事業

南中学校の西側の市道の舗装など

早稲田小学校通学路（JR武蔵野線南側歩道部）の舗装補修

### ●公共交通政策推進事業

市内の路線バス4事業者へ燃料価格の上昇分の支援金を交付

### ○都市下水路維持管理事業

2025年1月の八潮市での道路陥没事故を受け実施された全国特別重点調査で都市下水路の暗きょ部分（延長約560m）のうち1年以内に補修が必要となる、戸ヶ崎地区の補修工事（延長約5m）を実施

三郷市独自に昨年おこなった緊急点検で下水道管約30kmについては異常はありませんでした。

### ●は国の物価高騰交付金を活用した臨時的な事業です。



都市下水路における道路の空洞調査の様子

地中レーダーを搭載した探査車による調査



ハンディ型の地中レーダーによる調査



## 三郷市在宅重度心身障がい者手当支給事業

### 冷たい仕打ち

### 65歳以上は除外！

三郷市在宅重度心身障がい者手当支給事業は、埼玉県の手帳取得した方に、月額5千円の手当が支給されます。三郷市はこれまで独自事業として、65歳以上でも障がい者手帳を取得した方には、月額2千500円を支給してきました。今回の改定は、

来年1月から、新たに取得する65歳以上の方を、支給対象者から外すものになっており、経済的に困難を抱える障がい者に対する、冷たい仕打ちだと言わざるを得ません。草加市や八潮市は独自施策を継続しており、和光市では年齢制限がなく、月額8千円の支給を行っています。市議団

は、年齢差別は見直して、障がい者手帳を取得した方に、同じ支給額で給付すべきだと強く求め反対しました。なお、すでに手当を受給されている65歳以上の方は継続となります。



## 2025年度決算

### 市民の暮らし最優先の市財政に

本市の歳入総額は、約672億2,740万円で、市税は前年度比6%の増額、地方交付税は、6.9%の増額となり、実質収支（次年度に必要な財源を繰越してなお余った金額）は約48億4千万円となりました。加えて、物価高騰交付金として約2億2千万円が国から交付され、住民要求を実現させる財源は確保されましたが、学校給食費の無償化、高齢者補聴器購入費補助制度、住宅リフォーム助成制度拡充など市民の暮らしを応援する、独自の恒常的施策は先送りとなりました。

一方で、三郷中央駅周辺（約28ヘクタール）の歩道高質化や滞在環境整備には、前払金として約5千700万円（事業費総額約8億円）大型倉庫を誘致した北部地区土地区画整理事業には約1億4千万円（総額7億7,800万円）の財政支援を追加しており、開発優先の財政のあり方に市議団は反対しました。

日本共産党 三郷市議団の

一 般 質 問

感震ブレーカー設置  
の促進を

工藤 ちか子

TEL 090-7941-4028

政府は「緊急対策推進基本計画」を改定し、高い確率で発生が予想される首都直下型地震の減災目標と対策を盛り込みました。今後、全壊・焼失の建物数を約40万棟としている被害想定を10年間で半数以下に減らすとしました。具体的には、揺れを感知すると自動で電気を遮断する感震ブレーカーを「おおむね設置」させることを柱に据えました。

三郷市の災害対策予防計画では、一般火気器具からの出火防止として「感震ブレーカー

の普及を促進する」としてありますが、現行の補助制度では使いかってが悪く、設置が進んでいません。

工藤議員は、感震ブレーカーの設置率を引き上げるためには、経済的な支援を充実させ正しく設置するために、業者に無料で依頼できるように要望しました。消防長は「まずは設置状況を調査していきたい」という答弁にとどまりました。

その他、学用品の無償化。国保税の子ども均等割ゼロへ。公共交通問題など質問。

中東情勢の緊迫化にともなう影響から  
地域建設産業を守る請願が否決

日本共産党は賛成

2026年、初めての請願が市内建設労働組合から提出されました。請願内容は①住宅建材・設備等の供給不安の解消並びに流通の円滑化を図るとともに、価格高騰への適切な措置を講ずること。②中小建設事業者の事業継続、雇用維持に向けた支援措置の拡充等を検討すること。①②について国に対し、意見書の提出を求めています。

「コロナの時に借りたゼロゼロ融資の返済が始まったところにナフサショックがおしよせた。払うものも多く残るものがない」などの悲痛な声が日々上がっています。中東情勢悪化による経営難は人災であり、最も追い詰められているのは地域で家づくりを支えてきた一人親方や小規模事業者です。

市議団は、地域建設業者の廃業や担い手不足がさらに進めば、災害時の迅速な復旧対応にも重大な影響を及ぼすとし、コロナの時と同様に返さなくてよい持続化給付金など使い勝手のよい支援制度を実施すべきだと指摘しました。またこれは多くの中小企業を支援する道を切り開くものです。

中東情勢関連の意見書が近隣の議会では、6月に春日部市、草加市、八潮市で採択されています。三郷市が遅れをとることのないよう、各議員の賛同を呼びかけましたが、賛成は日本共産党のみにとどまりました。

請願に対する  
各会派の賛否

| 会派名     | 賛否 | 会派名      | 賛否 | 反 賛<br>対 成<br>対 否 |
|---------|----|----------|----|-------------------|
| 日本共産党   | ○  | 公明党      | ●  | ●                 |
| 新政会     | ●  | 創政MISATO | ●  |                   |
| 21世紀クラブ | ●  | 無所属      | ●  |                   |

使いやすい施設を

紺野 伊久子

TEL 090-4731-9895

家庭のトイレの洋式化が当たり前になっています。学校トイレの洋式化が終わった杉並区が子どもたちに取ったアンケートでは、「トイレを我慢することがなくなった」「使いやすくなった」「きれいに使うようになった」などの回答がありました。

三郷市内小中学校の校舎におけるトイレの洋式化率は、77%にとどまっていることが明らかになり、早急に100%実施すべきと要望しました。

さらに、使いやすい公共施設についても質問しました。特に「三郷中央におどりプラザ」は、「使用料も高く、日中は予約しにくい」という声が聞こえてきます。市民が使いやすい公共施設にするために、一部の他自治体で行っている町会やボランティア団体などの市民団体等に対する割引制度を求めました。また、「ふれあいの郷下新田」のような安価で借りられる施設の増設を要望しました。

他、治水対策について。

前号の  
訂正とお詫び

生活保護を令和6年度末現在で利用する世帯は24,398としましたが、これは令和6年4月～令和7年3月の延べ世帯数です。

紙の商品券も発行し物価高で  
苦しむ市民の暮らし応援を

深川 ともか

TEL 070-2209-7907

三郷市は、昨年度に続き、この夏に国の物価高騰交付金を活用した事業として、キャッシュレス決済を導入した市内対象店で使える、プレミアム付きデジタル商品券を販売しました。1口1万円で購入した場合は1万3千円分、最大5口を5万円で購入した場合は6万5千円分使えるというものです。

深川議員は助かるという声がある一方で、高齢者などにはハードルが高いという声もあること。キャッシュレス決済を導入できない事業者、スマホを持っていない人や生活に余裕がなく事前に商品券を買えない人

など、真っ先に支援されるべき人々が取り残されていると指摘しました。一方、蕨市、新座市や吉川市などでは全市民を対象とし、紙の商品券やクーポンの配布をおこなっています。物価高は全ての生活者に重くのしかかっており、水道料金の無料化は歓迎されると主張したうえで今後、交付金を活用した商品券関連の事業を実施する場合はより多くの市民が利用できるよう、紙の商品券やクーポンでの支援策を求めました。

他に連絡所の存続、平和事業の充実や自転車用ヘルメット費用助成を求め質問をしました。

